

情報を共有して福祉機器の利用を促進

◆国際的な福祉機器ニーズの拡大とWHOの取り組み

WHOによれば、世界では10億人以上が福祉機器を必要としているが利用できる人は10人に1人である。介護が必要な高齢者などの増加により、2050年には20億人が福祉機器を必要とするとしている。WHOは、高品質で適切な価格の福祉機器の普及を図るために国際連携プログラム（GATE）を13年にスタートした。

現在、WHOのウェブでは、世界規模の福祉機器ニーズ調査が実施されている。表1に示す6用途の福祉機器で、各領域を代表する100製品についてアンケートを行っている。福祉機器の用途は移動支障者用と認知障害者用が多く、製品の領域では車椅子と靴等の下肢装具が最も多い。回答を幅広く得るため52言語のアンケート票を準備し、福祉機器のユーザー、家族、団体が自由に参加できる。

表1 福祉機器の用途別、領域別、製品分類





用途	製品の領域（カッコ内は福祉機器の数）
1. 移動	杖(2)、ステッキ(2)、歩行器・歩行車(2)、車椅子(7)、下肢装具(7)、上肢装具(3)、体幹装具(2)、義足(2)、義手(2)、発達に遅れのある子供向けの特別な機器(3)
2. 視覚	眼鏡(3)、ものを拡大してみる用具(3)、白杖(1)、対話型情報機器(4)、書字用具(5)、音声合成付き機器(5)
3. 聴覚	補聴器(4)、コミュニケーション支援用具(5)、報知器(3)、その他製品(2)
4. コミュニケーション	ボード・カード類(2)、ソフトウェア(3)、マウス等アクセサリ(3)
5. 認知	スマホ・パソコン等の多用途端末(1)、録音・メモ等記憶支援用具(3)、時間把握支援機器(3)、位置情報把握支援機器(3)、ナビゲーション機器(2)、コミュニケーション、言語ツール(3)、警報機(3)
6. 環境	手すり・握りバー(2)、入浴用品(2)、トイレ用具(2)、ベッド(1)、クッション・スロープ等の車椅子アクセサリ(3)

出典：優先福祉用具WHOモデルリスト世界的調査票よりARC作成

車椅子のアンケート票の一部を表2に示した。参加者は車椅子の機器名、外観の写真、製品説明を見て必要度の高い機器に投票する。WHOは投票結果を集約して50種の優先福祉機器（WHOモデルリスト：APL）を決定する。APLの目的は、以前WHO

が医薬品の普及のため作成した重要医薬品リスト（EML）にならっており、福祉機器のニーズを世界で共有して、各国が福祉機器の普及と利用に関連した政策やプログラムを推進することを目的としている。

表2 車椅子のアンケート票（抜粋）

機器名	イメージ	説明
自走用標準形手動車椅子		ハンドリムあるいは車輪をユーザーがこぐことにより移動する自走式車椅子。屋外または屋内で使用する。
介助用手動車椅子		介助者が押す、屋内あるいは限られた屋外用の車椅子。
高機能手動車椅子		個々のユーザーのニーズに合わせて調整が可能な姿勢保持や姿勢変換機能付き手動車椅子。
スポーツ形車椅子		スポーツ用の軽量車椅子。
電動車椅子		主にバッテリーを動力源とした車椅子。
高機能電動車椅子		座位保持や座位変換機能を有するバッテリーを動力源とした車椅子。
3輪自転車		主に屋外での移動範囲の拡張を支援する3輪自転車。

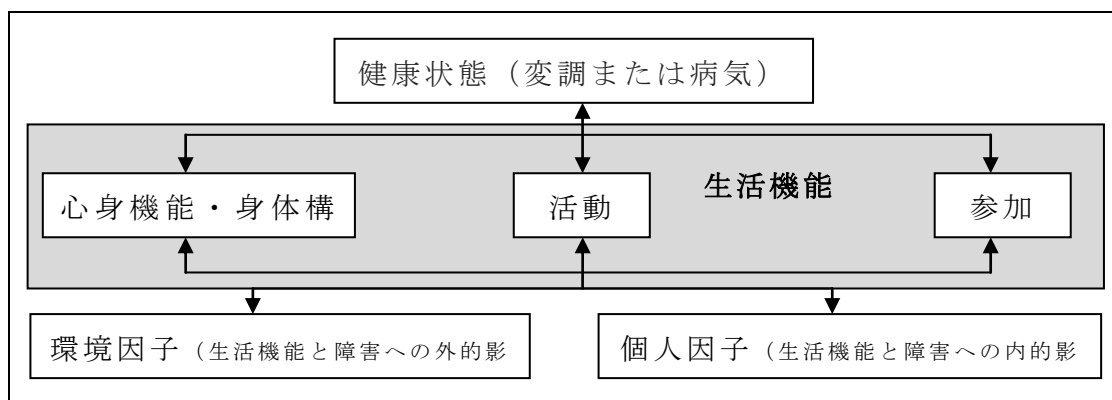
出典：http://www.who.int/phi/implementation/assistive_technology/global_survey-apl/en/

またWHOは人間の生活機能を多面的に把握するための標準手法として、国際的な生活機能の分類（ICF）を推進中である。ICFは、ある特定領域における個人の生活機能の障害と健康状態について、心身機能、活動、参加の「生活機能」と、背景となる住居・家族・社会制度等の「環境因子」、年齢・性別・ライフスタイル等の「個人因子」の相互作用や複合的關係をコード化し分類している（表3）。疾病、傷害、死因の分類にはWHOの国際疾病分類（ICD）が国際的な統計等に使用されており、ICFはこれを補うなるものになる。

ICFを用いれば、障害者や家族、保健・医療・介護の従事者が、障害や疾病の状態を共通理解することができる。また、医療介護サービスを提供する施設、機関

におけるサービスの計画や評価・記録の手段、研究者や福祉機器の開発者が障害者の調査や統計を比較検討する標準的な枠組みなどに利用できる。

表3 ICFの構成要素と相互作用



出典：厚生労働省、国際生活機能分類－国際障害分類改訂版にARCが追加

◆日本の地域包括ケアの推進と福祉機器の利用促進

日本では、25年を目途に高齢者が住み慣れた地域で暮らすための包括的な支援サービス（地域包括ケアシステム）の構築を目指す。高齢者や障害者の自立と社会参加、就労等を支える福祉機器が重要な役割を担っている。また、介護度の認定基準の検討やリハビリの評価にはICFが利用されている。

16年2月、福祉機器の開発と改善、利用状況の評価等について、障害者と医療福祉の専門家、企業が福祉機器開発について情報共有するため各種の会合が開催された。開発中の福祉機器のシーズ・ニーズマッチング交流会では、障害者の外出や社会参加が課題になった。例えば車椅子で観光する際の福祉タクシーの備品、路上障害物を白杖で検知する方法など、多様な参加者が情報交換した。支援機器利用拡大シンポジウムでは、フェイスブック「みんなで解決福祉機器ラボ」の活用や、在宅福祉機器の利用に医師、保健師、介護士、福祉機器専門家チームを派遣するサービスの異職種間の情報共有について等の発表があった。ICFシンポジウムでは、国立障害者リハセンターがICF分類で福祉機器を検索できる「認知症のある人の生活支援機器データベース」等が発表された。

AIやロボットの導入があり、多様なニーズや製品データをICF等により情報共有が進むことで、福祉機器の利用が促進されることが望ましい。 【大島正明】